

地域と病院が連携 患者の負担軽減へ

別府でフォーラム



県東部保健所は4月から、管内(別府、杵築両市と日出町)で医療機関とケアマネジャーが高齢者の入退院時に情報共有するルールを導入する。病院、地域の関係者が連携することで在宅療養の支援態勢を整え、患者や家族の負担を軽減する効果を見込んでいる。

別府市内であった「看護連携強化フォーラム」ではルールを試行

実施した医療機関や介護施設関係者らが成果や課題を話し合った。介護支援専門員からは「病院と協力し合うことで、患者の家族も安心できた」、病院で地域連携を担当する看護師は「病院と地域が顔

の見える関係になりつつある」などと報告した。院内間や地域との関係強化に向けて研修を強化する必要も強調した。

ケアマネジャーは担当する高齢者の暮らしぶりや家族関係に詳しい。入院時の状況を把握することで家庭でのスムーズな受け入れに役立てる。医療機関もより患者の生活を見据えた指導が可能になり、入院期間の短縮、病床の効率的な運用につながる効果が見込めるといふ。

ルールづくりは保健所や管内の医師会、主な病院などで行く

情報共有のルール導入

県東部保健所
管内で4月から



出席した約130人がルールについて理解を深めた

宅医療推進会議が当たった。

県東部保健所地域保健課の藤本紀代美課長は「ルールは医療と介護が連携し、患者を途切れることなく支えるために欠かせない。患者のことを第一に考え、地域と病院を円滑につなぐために役立ててほしい」と話している。

(友永敬介)



情報共有ルールは本年度、県中部保健所管内で本格導入された。医療機関とケアマネジャーらは入退院と在宅療養を円滑に進めるため、連絡票や電話、家族を含めた関係者が集まる会議(カンファレンス)などを通して情報共有を進める。

入退院時の情報共有ルールについて看護師や介護支援専門員が試行結果を報告。別府市